

■長岡市地域防災計画（本編）の改定に係る意見について

○長岡市地域防災計画（本編）の改定について、会議前に各機関から寄せられた意見及び当該意見に対する考えを取りまとめたもの（下表のとおり）

○各意見の出所及び件数は次のとおり

- 1 防災会議委員（1人、12件）
- 2 パブリックコメント（1人、4件）
- 3 新潟県防災局防災企画課（0件）

○パブリックコメントの実施概要は次のとおり

- 1 実施期間 令和6年2月1日から同月20日まで
- 2 実施の周知方法 市ホームページ及び市政だよりへの掲載並びにアオーレ長岡及び各支所庁舎での掲出

No.	編	部	章	節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
						ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
1	2		1	23	ライフライン強化対策（上水道）	117	3(1)①	3業務の内容(1)施設・管路の耐災害性の強化①重要施設の耐震化の推進ウの次に次のように加えてはどうか。 なお、長岡市における令和3年度末の水道管関係の耐震化率は次のとおり 基幹管路耐震適合率32.9％耐震化率32.9％（長岡市） 浄水耐震化率 ○％ 取水池耐震化率 ○％	能登半島地震で上水道関係の耐震が重要であることが判明しており、地域防災計画において上水道関係の耐震状況を「見える化」することが重要である。		○		原案どおりとしています。 →地域防災計画は、市の災害対策に係る総合的かつ基本的な計画であることから、水道事業の施設管理や経営に係る個別の数値等を本計画で記載することはありません。 なお、本市では、「長岡市水道事業経営戦略」に基づき、計画的に施設の耐震化を進めています。
2	2		1	23	ライフライン強化対策（上水道）	117	3(1)①	「新・新潟市水道事業中長期経営計画～新・マスタープラン～」34ページのように、耐震化の優先順位を明示するため、3業務の内容(1)施設・管路の耐災害性の強化①重要施設の耐震化の推進に次のように追記してはどうか。 水道管の耐震化は、○○○○○○○○○○○○（例：医療機関への供給管路、老人福祉施設への供給管路、指定避難所への供給管路 等）を優先して耐震化する。	左に同じ		○		原案どおりとしています。 →御指摘の箇所については、No. 1のとおり、地域防災計画が災害対策に係る総合的かつ基本的な計画であることから、原案どおりとします。 なお、水道管の耐震化については、No.1のとおり「長岡市水道事業経営戦略」に基づき行っています。
3	2		1	7	避難場所・避難所事前対策	57	2(2)①	2各主体の責務及び業務の内容(2)市の役割①指定避難所等の指定(㉟)の次に次のように加えてはどうか。 (ト) 指定避難所は、自治会・町内会未加入者や帰省住民、旅行者であっても利用できると、自治会・町内会や避難所管理者に平時の段階で周知する。	能登半島地震において、帰省した人が一時的に指定避難所を利用していた事例があった。また、他地域で町内会未加入者が避難所を利用しようとしたところ、追い出された事例があった。長岡まつり大花火大会期間中に災害が発生することも想定される。 自治会や町内会、避難所管理者によって、自治会や町内会の未加入者や帰省者などが排除されないことが非常に重要であり、災害時は混乱するため、事前に明記することが必要である。		○		原案どおりとしています。 →指定避難所等では住居を失った一般被災者のみならず、通勤者などの帰宅困難者を含め、被災者の居住地を問わず受け入れることについて、「長岡市指定緊急避難場所・指定避難所開設運営マニュアル」で明記し、当該マニュアルのホームページでの公表を通じて平時から周知しています。 したがいまして、御指摘の箇所については、原案どおりとします。 なお、御指摘のあった事項について、市民の皆様への周知を一層図るため、ながおか防災ホームページの緊急避難場所・避難所のページに、避難所等へは誰でも避難できる旨を掲載しました。

No.	編 No	部 編	章 部	節 章	節 節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
							ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
4	2		1	29	食料・生活 必需品の確保		140	2(5)①	2各主体の責務及び業務の内容(5)市の役割①物資等の備蓄イ中「避難者」の次に「(自治会・町内会未加入者、旅行者、長岡市に住民票を置いていない帰省住民など含む)」を加えてはどうか。	能登半島地震において、正月帰省して被災してしまった人や観光客に非常食や救援物資を配布した事例がある。ある報道によれば、能登半島地震におけるある指定避難所では、地元住民以外の避難者が3分の1を占めていたとのこと。また、外国人住民(日本人にもいますが)の中には、自治会・町内会未加入の傾向がある。「帰省していた」「長岡市で生活していない」「自治会・町内会未加入」という理由だけで、コミュニティセンター等に設置された指定避難所で、救援物資・備蓄食をもらえないことはあってはならず、災害時は混乱するため、事前に明記が必要である。		○		原案どおりとしています。 →御指摘の箇所については、No.3のとおり、指定避難所等が利用者の属性等を特定するものではないことから、指定避難所等における備蓄物資の使用の主体も当然にこの考え方が妥当するため、原案どおりとします。
5	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達		367	3(2)①	①を次のように改める。 ①土砂災害警戒情報 新潟県と新潟地方気象台が共同で発表する情報で、……中略…… 危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
6	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達	367-368		3(2)②	②を次のように改める。 県内で、大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨 ……中略…… この情報が発表されたときは、土砂災害及び、低い土地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような ……略	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
7	3	1	2	1	気象情報等の収集・伝達		368	3(2)④ア	④アを次のように改める。 ア土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布) ・「災害切迫」(黒): 命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」(紫): 危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」(赤): 高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル3に相当。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。

No.	編 No	部 編	章 部	節 章	節 節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
							ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
8	3	1	2	1	1	気象情報等の収集・伝達	368	3(2)④イ	④イを次のように改める。 イ浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布) ・「災害切迫」(黒):命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
9	3	1	2	1	1	気象情報等の収集・伝達	368-369	3(2)④ウ	④ウの一部を次のように改める。 ・「災害切迫」(黒):命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」(紫):危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」(赤):高齢者等が危険な場所から避難 する必要があるとされる警戒レベル3に相当。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
10	3	1	2	1	1	気象情報等の収集・伝達	369	3(2)④ウ	④ウの一部を次のように改める。 ・流域雨量指数の予測値 各河川の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度(大河川においては、その支川や下水道の氾濫などの「湛水型内水氾濫」の危険度)の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。流域内における雨量分布の実況と6時間先までの予測(解析雨量及び降水短時間予報等)を用いて常時10分ごとに更新している。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
11	3	2	1	2	2	土砂災害緊急情報・土砂災害警戒情報伝達計画	386	2(3)	(3)の一部を次のように改める。 【土砂災害警戒情報】 大雨警報(土砂災害)発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしく・・・中略・・・ 危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
12	3	4	2	1	1	地震情報等の伝達	412	3(1)	3(1)の表の一部を次のとおり改める。 ・「震源・震度に関する情報」と「各地の震度に関する情報」をまとめて「震源・震度情報」とする。 (情報の種類) 震源・震度の情報 (発表基準) ・震度1以上 ・大津波警報・津波警報・注意報発表または若干の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報(警報)発表時 (内容) 地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、震度1以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度3以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村・地点名を発表。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。

No.	編 No	部 編	章 部	節 章	節 節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
							ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
13	3	4	2	1	地震情報等の伝達	413	3(1)		3(1)の表の一部を次のとおり改める。 「長周期地震動に関する観測情報」を「推計震度分布図」の下に追加 (情報の種類) 長周期地震動に関する観測情報 (発表基準) ・震度1以上を観測した地震のうち長周期地震動階級1以上を観測した場合 (内容) 地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表(地震発生から10 分後程度で 1 回発表)	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
14	3	4	2	1	地震情報等の伝達	413	3(1)		3(1)の表の一部を次のとおり改める。 「遠地地震に関する情報」にコメントを追加 (発表基準) 国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等※ ・マグニチュード 7.0 以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合にも発表することがある (内容) 地震の発生時刻、発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)をおおむね30 分以内に発表 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表※ ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は噴火発生から1時間半～2時間程度で発表	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。
15	3	4	2	1	地震情報等の伝達	413	3(2)②		②を次のとおり改める。 地震及び津波に係る災害予想図の作成、その他防災に係る活動を支援するために、(毎月の都道府県内及び)その地方の地震活動の状況を取りまとめた地震活動の傾向等を示す資料。 気象庁本庁は防災に係る活動を支援するために、週毎の全国の震度などをとりまとめた資料を毎週金曜日に発表している。	気象庁としての統一的な表現に修正	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおり修正済み。

No.	編 No	部 編	章 部	節 章	節 節	節名	対象箇所		意見について		意見の出所			意見に対する考え
							ページ	その他	意見の内容	意見の理由	防災会議委員	パブリックコメント	新潟県防災局防災企画課	
16		3	5	2	1	津波避難対策	431	4(2)	地震及び津波に関する情報の系統図を次のとおり改める。 	系統図修正のため	新潟地方気象台 新潟地方気象台長			意見のとおりに修正済み。